



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼
経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,529	△4.1	403	△11.1	415	△8.8	281	△11.4
28年3月期第2四半期	13,060	3.3	453	△5.0	455	△4.3	317	1.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 277百万円 (△13.1%) 28年3月期第2四半期 319百万円 (△7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.95	—
28年3月期第2四半期	36.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,234	49.6	10,029	49.6	10,029	49.6
28年3月期	22,334	44.3	9,883	44.3	9,883	44.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,029百万円 28年3月期 9,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,420	11.6	1,635	26.4	1,624	25.3	940	18.9	106.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,832,000 株	28年3月期	8,832,000 株
29年3月期2Q	23,945 株	28年3月期	23,945 株
29年3月期2Q	8,808,055 株	28年3月期2Q	8,808,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心に人手不足感を背景とした雇用所得環境は改善傾向にあるものの、内外需の低迷や円高を背景に企業収益の足踏みがみられ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、先行きの好材料はあるものの景気回復に対する期待感は薄れてまいりました。加えて、国内経済の停滞感から企業収益の成長期待が高まらない中、設備投資への力強さが欠けてきたことによって、需要への集中度が増し、価格競争が継続するなど、厳しい競争環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「早期の情報収集」「現場の対応」による積極的な物件受注活動を推進してまいりました。

一方、子会社の株式会社木村電気工業におきましては、企業グループ間の連携を強化し主力商品の販路の拡大等、業績向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は12,529,328千円（前年同四半期比95.9%）となりました。利益面におきましては、営業利益403,613千円（前年同四半期比88.9%）、経常利益415,068千円（前年同四半期比91.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益281,437千円（前年同四半期比88.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,099,729千円減少し、20,234,547千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,242,210千円減少し、9,194,306千円となりました。

固定資産は、新設営業所用地取得等により、前連結会計年度末に比べ142,480千円増加し、11,040,240千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,289,105千円減少し、8,873,358千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ43,683千円増加し、1,332,139千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ145,692千円増加し、10,029,049千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ390,715千円増加し、1,447,859千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等により2,062,506千円（前年同期に得られた資金は1,638,061千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地取得に伴う支出等により232,001千円（前年同期に使用した資金は146,026千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により1,439,789千円（前年同期に使用した資金は1,475,720千円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる損益への影響はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,143	1,447,859
受取手形及び売掛金	8,989,755	6,541,359
商品及び製品	1,151,249	983,928
仕掛品	162	534
原材料及び貯蔵品	24,596	28,742
繰延税金資産	104,214	95,086
その他	117,398	102,566
貸倒引当金	△8,003	△5,771
流動資産合計	11,436,517	9,194,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,973,008	2,901,310
土地	6,903,804	7,109,641
その他(純額)	177,324	174,507
有形固定資産合計	10,054,136	10,185,459
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	59,581	66,953
無形固定資産合計	242,835	250,207
投資その他の資産		
繰延税金資産	399,896	417,991
その他	355,642	344,629
貸倒引当金	△154,751	△158,048
投資その他の資産合計	600,787	604,573
固定資産合計	10,897,759	11,040,240
資産合計	22,334,277	20,234,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,629	3,451,966
短期借入金	5,990,000	4,690,000
未払法人税等	311,637	161,874
賞与引当金	159,257	174,613
その他	380,939	394,903
流動負債合計	11,162,464	8,873,358
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,062	1,243,173
役員退職慰労引当金	43,392	46,150
その他	43,000	42,815
固定負債合計	1,288,455	1,332,139
負債合計	12,450,919	10,205,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,875,101	8,024,418
自己株式	△13,816	△13,816
株主資本合計	9,885,638	10,034,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,484	17,133
退職給付に係る調整累計額	△27,764	△23,038
その他の包括利益累計額合計	△2,280	△5,905
純資産合計	9,883,357	10,029,049
負債純資産合計	22,334,277	20,234,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,060,211	12,529,328
売上原価	10,935,944	10,430,120
売上総利益	2,124,266	2,099,208
販売費及び一般管理費	1,670,449	1,695,594
営業利益	453,817	403,613
営業外収益		
受取利息	20	4
受取配当金	4,867	15,429
その他	8,051	3,463
営業外収益合計	12,939	18,896
営業外費用		
支払利息	11,599	7,442
営業外費用合計	11,599	7,442
経常利益	455,158	415,068
特別利益		
固定資産売却益	16,847	4,466
特別利益合計	16,847	4,466
特別損失		
固定資産除却損	2,448	—
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	2,454	—
税金等調整前四半期純利益	469,550	419,534
法人税、住民税及び事業税	165,763	145,488
法人税等調整額	△13,878	△7,390
法人税等合計	151,884	138,097
四半期純利益	317,665	281,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,665	281,437

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	317,665	281,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,849	△8,351
退職給付に係る調整額	3,724	4,726
その他の包括利益合計	1,875	△3,624
四半期包括利益	319,541	277,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,541	277,813
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,550	419,534
減価償却費	114,613	112,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	583	1,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,700	15,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,737	47,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,146	2,758
受取利息及び受取配当金	△4,888	△15,433
支払利息	11,599	7,442
固定資産除売却損益 (△は益)	△14,133	△4,299
売上債権の増減額 (△は増加)	2,262,901	2,445,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285,754	162,802
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,827	189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,086,260	△854,020
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,632	23,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151,470	△20,248
小計	1,942,373	2,343,441
利息及び配当金の受取額	4,888	15,433
利息の支払額	△11,602	△7,453
法人税等の支払額	△297,597	△288,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,061	2,062,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△179,621	△236,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,050	4,502
貸付けによる支出	△200	△583
貸付金の回収による収入	236	529
その他の支出	△513	△583
その他の収入	2,022	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,026	△232,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,340,000	△1,300,000
リース債務の返済による支出	△3,855	△8,115
配当金の支払額	△131,865	△131,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,720	△1,439,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,314	390,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,775	1,057,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,089	1,447,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。